

一.はじめに

社会が直面する環境変化によって、教育が直面する課題も変わってきている。AIが普及しつつある現代社会において今後必要とされる人材が変わるとともに、人材教育の在り方にも変革が求められている。

社会や経済の劇的な発展にともない、育成すべき人材要件には変化が生じる。今後は、単なる知識習得にとどまらず、習得した知識を活用する能力として「21世紀型能力」¹が必要になっている。

現代的な事情を背景に、学校が直面した課題は複雑化、困難化している。世界や社会の様々な状況が大きく変わる中、国立大学をとりまく状況も変わり、新たな課題が生じるので、教育改革が進められている。

2014年8月、日本の文部科学省から全国の国立大学へ、「教員養成系、人文社会科学系学部の廃止や転換」が「通達」された。国立大学から「文系」が消えようとしている。

台湾の教育部は90年代から「廣設高中大學（高校と大学を増設する）」という政策を打ち出した。その政策に基づき、大学は1990年46校、1994年130校、2003年154校へと、10年間約3倍増えた²。そして、大学生数は、1990年約26万人から、2003年837602人に伸び、50万人ぐらい急成長した。しかし、人文系専攻の学生数は83学年23.7%、92学年為16.3%、10年間7.4%も減少した。教育部は2012年6月22日に「國立大學合併推動辦法（国立大学合併法案）」を策定した。

2013年1月23日に教育部は学生数が1万人以下の国立大学に「学校合併」を通知した。当校もそのうちの一枚である。来年（2018年）に、当校は国立高雄応用科技大

¹ 国立教育政策研究所が提言。「2.未来の能力」で詳しく述べる。

² 技職系の大学は1993年に一枚もなかったが、2003年に20校に伸びた。

学と国立海洋科技大学と合併し、「高雄科技大学」と改名することになった。台湾では教育部から人文学の組織を廃止したり改正したりすることには至っていないが、人文系は専門性や進路との結びつきが弱いので、地域や産業界のニーズに合わせた人材の育成に努めるべきだと注意されている。それに対して、日本平成 17 年から平成 19 年まで、旧国立大学では外部評価の自己点検書の中で、「4 専攻に融合」「文理融合型大学院」「全学横断的総合研究院」「文理融合型の学問分野を創成」「文理融合型環境学部」など、分野横断、領域横断、文理融合、学部横断などを謳っていることが観察され（本多他：27-28）、大学教育改革が進まれている。

社会の人々の期待に応え、グローバル社会に応える人材育成を成し遂げるため、主体的に大学創生を作り出すことが求められている。例えば、東京外国語大学は、グローバル人材育成言語教育プログラム (GLIP)³を計画し、グローバル化が進む現代の国際社会で必要とされる職業人を育成しようとする。また、国際社会で活躍するためには、どんな相手とも相互に理解を深め、創造的な関係を構築できるよう、グローバルな言語である英語のコミュニケーション力が求められる。Academic English 科目の一部は東京工業大学との連携プログラムである国際テクニカルライティングコースの授業として開講される。また、教養 GLIP 科目の一部は「東京西部三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」の授業として、東京農工大学、電気通信大学で開講される。

一方、2015 年台湾大学では、未来の「数位公民 (デジタル公民)」の素養として、非理工系の学生のために、「CS⁴+X」というプログラム課程を開設し始めた。当校では人文系向けの「CS+X」というプログラム課程が 2017 年に開設されるようになった。

³ <http://www.tufs.ac.jp/education/glip/>

⁴ Computer Science の略称。

当外国語学部では人文系の改革に向けた動きが進展しているとの認識の下、外国語学部存在の意義と必要性、そのあり方などについて議論が行われた。国際化やグローバル社会が進む中、外国語教育は現代社会において必要不可欠である。しかし、なぜ外国語学部への入学応募者数は減る一方であろうか。外国語主専攻者が著しく衰えていくことが憂慮される⁵。外国語学部の持続可能性は、外国語教員としての我々にとっては見逃してならない焦眉の課題となっている。

技職系大学における唯一の外国語学部としては、果たすべき役割は何か、いかなる課題を抱えているか、そして、それらの課題への対応にいかなる展望をもっているかを論じるのは小論の目的である。そこで、まず 21 世紀型能力、未来の人材とは何かをみる。当学部ではグローバル化にともなう国際社会の諸課題の解決に努める人材能力強化を図る観点から分野横断の学際的な人材養成の推進が重要になるとの認識の下、取り組みをとっている事例や今後の展開を中心に解説し、他の学校と共有できるだけでなく、高等教育における人材育成への更なる取り組みにつながっていけばと思う。

二.未来に求められる能力

近未来の社会について次のようなことが取り上げられている。

米国のニューヨーク市立大学のキャシー・デビットソン教授（2011）は「子供たちの 65%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く」と述べている。英オックスフォード大学のマイケル・A. オズポーン準教授とカール・ベネディクト・フライ研究

⁵真理大学（麻豆キャンパス）、中信金融管理學院(元興国管理学院)、台湾首府大学（元致遠科技大学）3校は日本語学科（応用日本語科）が廃止した。文化大学、義守大学、長栄大学3校は日本語大学院が廃止した。

員 (2013) は、「今後 10-20 年程度で、約 47%の仕事が自動化される可能性が高い」と指摘した⁶。

「週刊現代(2014)」では⁷コンピューターの技術革新がすさまじい勢いで進む中で、これまで人間にしかできないと思われていた仕事がロボットなどの機械に代わられようとしている。

株式会社野村総合研究所(2015)はこれを参考に日本国内 601 種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替されるかを分析した。日本の労働人口の約 49%が代替されるという結果を出した。

しかし、同研究にも次のようなことが書かれている。芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向があるとも述べた。一方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できた。

よって、近年、未来の能力、グローバル人材などの用語がよく聞かれるようになっている。

日本のグローバル人材育成推進会議⁸では、2011 年に「要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力」「要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」を「グローバル人材の概念」として提出している (2011 : 9)。

⁶“The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation(2013)” 『雇用の未来-コンピューター化によって仕事は失われるのか (2014 年)』という論文を発表した。

⁷ <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/40925>

⁸ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/>

日本の国立教育政策研究所は「平成 24 年度研究報告書」においては「21 世紀型能力」を提案した⁹。「21 世紀型能力」は、学力の三要素（1. 基礎的. 基本的な知識. 技能の習得、2 知識. 技能を活用して課題を解決するために必要な思考力. 判断力. 表現力等、3 学習意欲）を「課題を解決するため」の資質. 能力という視点で再構成する。具体的には「思考力」を中核とし、それを支える「基礎力」、その使い方を方向づける「実践力」という三層構造で構成されている（2013 : 1）。

こうした変化の中では、これまでと同じ教育を続けているだけでは、新しい時代に通用する「真の学ぶ力」を育むことはできない。よって、教育の質を向上することは重要な課題となる。

アメリカの経済学者 Robert Reich はグローバルな経済競争力を確保するために「シンボリック. アナリストの育成」が重要である。松下（2010 : 8）では、シンボリック. アナリストはシンボルの分析（問題発見. 解決. 戦略的媒介）を行う職業であると解釈している。

本田他（2009）はこれを参考に、横断型人材のメタコンピテンシーとして、下記のような 6 つの能力を上げている。

- (1) 現象やモノと直接向き合い、本質を見極めるモデリング. 解析能力
- (2) 専門性に捕らわれることなく、異分野の知識を積極的に統合化し問題解決を図れる能力
- (3) 将来の国際動向を見据えた目標や構想を設定し、総合的な視点から先見性のある意思決定ができる能力

⁹ 研究代表者勝野頼彦「教育課程の編成に関する基礎的研究報告書 5 社会の変化に対応する資質や能力を育成する教育課程編成の基本原則」平成 25（2013）年 3 月
<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/Houkokusho-5.pdf#search=%2721%E4%B8%96%E7%B4%80%E5%9E%8B+%E8%83%BD%E5%8A%9B%27>

- (4) 個別のプロジェクトから一般化、普遍化の方法論を探究する能力
- (5) 異分野の技術者と共同できる十分なコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力
- (6) リーダシップ、人脈ネットワーク、人材配置などのコーディネート能力

一方、台湾では未来の能力について、次のような提示がみられる。2017年1月の「106年全国大学学長会議」¹⁰にて、藩教育部長は6つの先端的な能力をもつ新世代人材を創出するような国家的な戦略を打ち出した。そして、3月に技職系大学(学院)に「106年技職深耕試辦未來人才培育方案(106年技職未來人材養成プラン)」という通知が届けられた。具体的には「実務能力」「複合的に問題解決能力、デザイン思考能力(Design Thinking)」「自主的学習能力」をもつ未来人材の養成が要求されている。

当校はそれに基づき、「106-109校務發展計畫書」には次のような7つの發展目標を掲げた。「横断的イノベーション能力を強化する」「学業と就職の落差を縮小する」「全人教育を深化する」「地域發展研究を深める」「創造起業エコシステムを進化する」「グローバル移動力を高める」「キャンパスを営む」である。

以上見てきたように、未来の能力について人や機関によって見解が異なる。総括的にいえば、主体的な学習力、いまだにない仕事をする力、先の予想が困難な時代を生きる力を重ね備えた人材を養成することに重点が置かれていることが読み取れている。

¹⁰ 2017年1月12日と13日に開催された。

三.当校の事例

情報科学技術が著しく発展する「激動の時代」を生きていくためには、自ら思考・判断・表現して、他者と主体的に協働しながら乗り越えていく力が必要である。当校では国の政策や社会的要請に基づき、「106-109 校務発展計画書」を立てた。それに従い、組織を新たにし、社会のニーズの高い分野に応える教育活動を行おうとする取り組みが進まれている。

各学院は学校側の「106-109 校務発展計画書」に従い、速やかに自らの強み、特色を明記し、学院として特に重視する取り組みについては、明確な目標を定め、その目標を具体的に実現するための手段を策定し、その手段が遂行されているかどうかを検証することができる指標を設定する。

大学側の組織改正の部分はここでは省くことにするが、持続可能な学部に向けて、当学部における取り組みを中心に、これまでの事例とその展開について述べる。当学院では横断型人材¹¹を目指していろいろな対応策に取り組んできている。以下、カリキュラム、指導法、国際化、企業連携 4つの方面にわたってみていく。

(一) カリキュラムの革新

台湾の大学教育では、一般大学と区別し、技職系の科技大学が設立されている。技職系の科技大学は実務志向の人材養成に重きが置かれている。科技大学の各学科では主専攻の外国語習得を主体として、それぞれの国の文化、社会、経済等を総合的に把握学習することを目的とし、いわゆる『外国学』の教授」という理念に基づき、教育活動が行われている。

¹¹ 横断型人材とは複数の専門分野の基礎を持ち、かつ全体を俯瞰して調整することのできる素養を持った人である（鈴木他,2009）

1991年に李登輝総統が「アジア太平洋地域運営センター（APROC;Asia-Pacific Regional Operations Center）」¹²という構想を打ち出した。当校は創立当時（1995）その使命のもとに、技職大学における唯一の外国語学部が設立されるようになった。それまでのI型人材はこれからの社会需要に対応できなくなる。学院創立当時、T型人材育成の必要性を認識していた。「応用英語系」「応用日語系」「応用ドイツ系」の学科名に示したように、カリキュラムは「専門言語+X（18単位のプログラム課程）」から構成されており、いわゆるT型人材養成を当学部の教育目標とした。換言すれば、当校の外国語学部（以下、当学部と称する）は創立した当時、一般大学の外国語学部と区別し、「専門外国語+X（18単位のプログラム）」を卒業資格としている。即ち、言葉のみならず、他の領域を学んで学際的な人材を養成することは、当学部の教育目標である。

当学部の「専門外国語+X（18単位のプログラム課程）」は、持続可能なプログラムとして20年間も続けられてきた理由は、主に2つある。1つは、このプログラム課程の開講は他の学院（管理学院、財政金融学院）の支援が義務付けられていることである。もう1つは前述したように、当校は技職系大学であり、一般大学とは異なり、産業界の求める人材を養成することにある。即ち戦力を求める産業界の意向を重視しており、「産業諮詢課程会議」が設置されている。「産業諮詢課程会議」を1学期に1回行い、その意見をカリキュラムの改正に反映する。当学院ではこの20年間このプログラムの進化、継承に努めてきた。

企業では熾烈な競争を生き残るために、常に横断的、融合的な見方、振る舞いが要求される。高等教育では横断的、融合的な人材を社会に送り出すべきである。

¹² 2004年に行政院（内閣）が「経済振興法案」の一環として当APROC計画を長期目標として法案化した。

21 世紀の外国語教育の営みにおいて、いかなる役割を果たすべきかを考えるために、これまでの発展経過を振り返る必要がある。時代変動や社会需要の変化とともに、当学部の「X (18 単位のプログラム課程)」はいくつかの変革が行われてきた。ここでは、大きく 3 つの時期に分けてその変遷と展開をみる。

1. 第一時期：ビジネス人材養成

80 年代後半から台湾は「三高（現地通貨高、労賃高、土地高）」現象に見舞われ、経済不況になった。産業変化に適した外国語人材が求められていた。当学部のカリキュラムでは、主専攻の外国語以外には、18 単位のビジネス関連知識のプログラム課程が設けられている。いわば「電子商務管理プログラム」を習得することを卒業資格とし、ビジネス社会に適切な外国語人材を輩出してきた。

2. 第二時期：観光ガイド人材養成追加

2010 年、訪台観光客は 500 万人を突破し、図 1 に示したように、それ以降急成長し、2016 年は 10,690,279 人¹³に増加してきた。観光分野における国際競争力を向上しようとし、国家レベルの観光人材育成推進プランを打ち上げた。多くの大学と高校では観光学科、観光科の新設が認可されるようになった。

当学部では、教育部から観光推進計画の補助金を得て、「全方位外語導遊學程（全方位外国語観光ガイドプログラム）」というカリキュラムが新たに開設された。2011 年から、もとの「電子商務管理プログラム」と合わせて、2 つのカリキュラムが承認されるようになった。学生は自分の興味やニーズに合わせて、1 つのカリキュラムを選択履修することができるようになった。

¹³ 中華民國交通部觀光局 <http://admin.taiwan.net.tw/public/public.aspx?no=315>

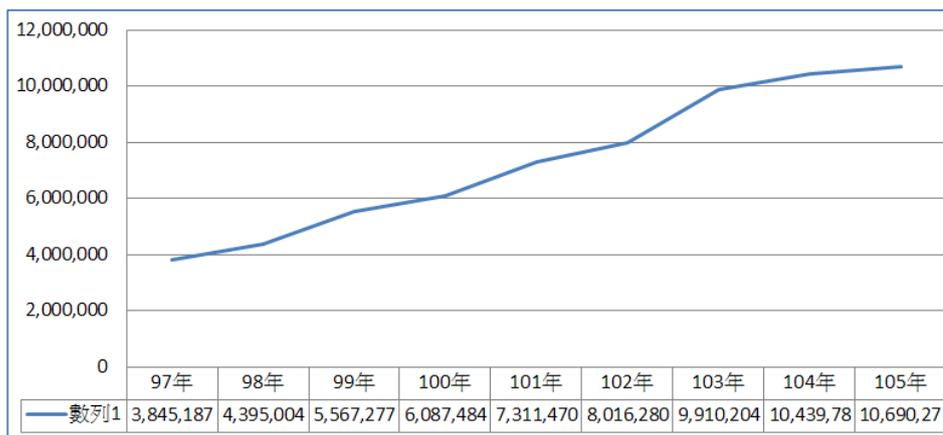


圖 1 訪台觀光客的推移

3. 第三時期：2つのカリキュラムを再改革。横断的な人材養成

科学技術が発展すればするほど複合領域が増え、新領域も生じる。また、現代社会の問題を解決するには、単一の専門分野では容易ではなくなり、従来の伝統的な学問分野の壁を越えた総合的な学問体系や技術体系が必要になる。教育の政策にも示したように、横断的な人材育成の必要性が高まっている。既存唯一の外国語の学問領域で対処することは不可能となっている。当学部の IR によると、卒業生の多様な職業に基づき、企業からπ型人才、複数の知識をもつ外国語人材を求めていることが読み取れよう。しかも、テクノロジーの急速な発達には、簡単かつ瞬時に人とつながることや、個人が情報を大量に発信したり獲得したりすることを可能にした。さらに、ロボットは2025年60%ぐらいの人間の仕事を置き換えるなどの調査報告が出されている。

高度な社会的要請に対応し、2010年「起業型大学」という構想を掲げ、学校レベルとしての一般教養カリキュラムを改革した。2011年に「クリエイティブとイノベーション」というプログラムを開設し、全学展開が行われている。これは、2014年「クリエイティブとイノベーション」と「イノベーションと起業」の2プログラムに再改革した。

そして、2017 年から情報科学系以外の学生向けの「CS+X」というプログラミングプログラムが開講されるようになっている。

当学部では、2015 年に、「電子商務管理プログラム」と「全方位外語導遊學程（全方位外国語観光ガイドプログラム）」を「商務及管理学程」と「語言文化服務学程」に改名し、カリキュラムの再編成を行った。さらに、2016 年に一般教養教育として開講される科目には、「運算與程式設計樂趣（Joy of Computing and Programming）」などの CS 科目と「創意與創新（Creativity and Innovation）」のようなイノベーション科目¹⁴から 11 科目を選んで、当学部の「商務及管理学程（Commerce and management プログラム）」と「語言文化服務学程（Bachelor's Program in Language Service and Culture）プログラム」に取り入れた。よって、当学部の学生にはプログラミングの履修を通して、計算論的思考（computational thinking）により機械学習をはじめた。

以上のように学部間の融合連携は整備されてきている。当学部では、科学技術リテラシーと外国語によるコミュニケーション能力、課題解決能力を併せ持ったグローバル社会に活躍できる人材を育成するために、文系と理工系が連携し、幅広い総合的な知を習得するなど、特色のある教育が推進されている。

（二）指導法の創新

グローバル社会において、個人はネットを通して、すぐ多様な人や社会とつながることができる。Twitter や Line などが政治家や企業により正式的なコミュニケーションのツールとして使われるようになった。コミュニケーション媒体や言語目的などの変化にともない、言語教育も変わることが求められている。

¹⁴ 「商務及管理学程」には「大數據商業應用分析」「運算與程式設計樂趣」「電腦與手機遊戲製作」「嵌入式互動程式設計初階」「科技創新」「服務創新」「文化創新」などが取り入れられた。「創意與創新」「文創發展實作」「創意設計與實作」などは「語言文化服務学程」に組み込まれている。

そもそも教育機関とは社会に求められている人材育成の場であるから、教育機関においては社会に適応した人材を送り出す必要がある。1990年代以降は、基礎学力や協調性などの標準的な能力に加えて、多様性や創造性や他者と交渉する能力を兼備した、新しい社会を創出できる人材が求められている。

よって、従来の教室講述の革新が求められ、アクティブラーニング型¹⁵の授業が必要になっている。当校では、MOOCによる反転授業の導入、プロジェクトベースラーニング問題解決型学習（PBL）の採用、学際的共同授業の実施、協同授業の採用などのイノベーション取り組みが取り上げられる。授業において、調べ学習やプレゼンといった演習が行われる。これによって、知識の習得とその活用が有効に連携している。問題発見力、課題解決力、論理的思考力などの育成をしようとしている。

これらのイノベーション指導法を実施するには、「教師専門成長」が行われている。例えば、MOOCによる反転授業を推進するために、まず、各学院では録画できる教育環境の設備を整えることである。しかも、2015年に13回以上のMOOCに関する研修会を実施した。筆者は教育部の補助金を得て、MOOC講座¹⁶を3つ開講し、反転授業の実践を試みてきた。

学際的共同授業とは、文系、理系などのように、他領域の教師とコンビして、「共時授課」を行う。「共時授課」とは、共同で授業内容をデザインしたり、共同で授業を行ったりすることである。この取り組みは2017年から取り入れられ、こういう動きは今後も広がっていく。

「大学では専門の知識をしっかり教えるべき」「分野横断的な人材は企業内OJTで

¹⁵ 「能動的な学習」のことをさす。

¹⁶ 「台湾の美しさを語る－美食篇」「台湾の美しさを語る－文化イベント篇」「初級日語助詞－日本語言文化」の3つのMOOCはそれぞれ清華大学、政治大学、当校で開講されている。

育てられる」との大学教師の意見が多い。換言すれば、大学が I 型¹⁷人材を育てて、企業内教育でそれを T 型や π 型の人材に育てなおすことである。

大学はあまりにも長く安閑と日々を送り過ぎ、研究もせずに定年まで過ごす教員も少なくなかった。しかし、新しい時代に応じた言語教育を行うためには、教員は新たな考え方、知識、能力、資質が求められるようになってきている。2015 年に教育部は、技職系の大学に「業界深耕（教師の業界研修）」という政策を公布した。現役の教員は 6 年以内企業で半年か一年間研修したりすることが要求されている。そして、技職系大学では 2015 年から新人教員を募集する場合には、必ず企業経験を一年間以上もつことが求められている。

（三）国際化の推進

グローバル人材の養成が求められる昨今、世界各国は国境を越えた高等教育を戦略的に展開している。国際教育業界の I C E F は「The state of international student mobility in 2015」で国際的な学生流動について 1990 年は約 130 万人、2000 年は 210 万人、2014 年は約 500 万人と推計されている。国際的な学生の相互交流がグローバルに展開されるようになってきている¹⁸。

国際社会で活躍できる人材を養成しようとする取り組みは、これまでも大学を中心に試みられてきた。3.3 では当校の国際的な取り組み事例について述べる。

イエール大学は 2005 年「イエール大学の国際化」を発表し、「グローバルユニバーシティ」として、世界のための人材育成と世界のリーダーを養成しようとしている。

¹⁷ I 型人材とは、特定の分野を深く学ぶものであり、T 型人材とは特定分野の知識を基礎に周辺領域まで理解できるものであり、 π 型人材とは複数の専門分野の基礎をもちかつ全体を調整できるものである。

¹⁸As you read this, five million students are studying outside their home countries, more than double the 2.1 million who did so in 2000 and more than triple the number in 1990.
<http://monitor.icef.com/2015/11/the-state-of-international-student-mobility-in-2015/>

台湾では、2004年から大学評価においては、「国際化」という評価項目が立てられ、しかも25%の比率をしめている。そのことから、当時は大学の国際化がいかに重要視されていたことがうかがえる。当校は交流型外国語教育を重視し、現時点180校の姉妹校と締結を結んでおり、国境を越えた教育連携が積極的に実施されている。2005年から交換留学生、集中講義、ディアルディグリーなどの国際的取り組みが行われ、国際視野や国際移動能力の育成に力を注いできている。

外国で履修単位は柔軟に認定されていることにより、ダブルディグリープログラムは2005年から推進されてから、いまは19名の国際学生を送り出した。当学部の交換留学生数は合計469名となっている。

一方、学生のみならず、教員の双方向交流も展開されている。海外からの国際講師要請も2005年から始まっている。交換教師2005年梅光学院大学の先生をお招きして、一週間の集中講義を行い、それ以降ほぼ毎年1-2名の国際講師を招聘し、国際講義を提供してきた。これまで東京大学、京都大学、大阪大学、東京外国語大学、立命館大学、梅光学院大学など計15校¹⁹の講師が集中講義の講師として招いている。当学部からの教師も国際教員として海外（日本、タイなど）へ派遣されている。

しかし、近年グローバル社会に適した異文化間コミュニケーション力や修主体性といった幅広い人材の需要はさらに高まっている。当校では、学生の国際競争力を向上するために、従来の対策に加えて、新たな取り組みが行われている。

まず、学生の国際視野を養うために、まず国際教員²⁰を積極的に採用し、グローバル化を進めている。今のところ、専任国際教員は15名、全専任教師の24%占めている。大学の国際化を促進するために、当校は今後優秀な国際教員をより積極的に招聘

¹⁹ 姫路獨協大学、杏林大学、平成国際大学など。

²⁰ 当学部には、シンガポール、日本、アメリカ、イギリス、韓国などの講師が採用されている。

しようとする政策が 2017 年に提出されている。

さらに 2016 年から国際連携大学プログラムといった新たな取り組みを行いはじめた。日本関西学院大学と連携した枠組みのもとで、新たな学びのスタイルによる協働教育プログラムを開発し、教育資源や成果の共有化を図り、共同学習という先導的な教育連携プログラムを実施し始めた。学生の主体的な能力や問題解決能力の養成を目指して、両校の教員同士は相互的にカリキュラムをデザインしたり、学生同士は協同で討論したり学習したりするプログラムである。

総括的にいえば、当学部は国境を越えた教育を提供し、学生と教員の国際的流動性を最大化し、国際競争力を向上させようとしている。

(四) 産官学連携の強化

文化、政治、経済をはじめ、さまざまな領域でグローバルが進んでいる。企業は日本の海外拠点の設置、運営にあたってもっとも関心をもっている課題は「グローバル化を推進する国内人材の確保・育成」(74%)²¹である。

人文学及び社会科学全般において、社会との「対話」を積極的に促進することの必要性が提起されている。台湾の教育部では、産官学との連携による人材育成や社会貢献の拡大を推進しようとし、2009 年に「イーンターンシップ」という政策を打ち出した。当校では、将来の仕事、人とのコミュニケーションが順調にできるため、産業界との効果的な接続をするために、イーンターンシップを授業の一環として単位認定が行われている。それ以降イーンターンシップが推進拡大され、実施率は 20%、60%、80%へと伸びてきている。

さらに、102 学年度 (2013 年) から職業能力を強化することを目的とし、全学イン

²¹ 経済産業界 (2010) 「グローバル人材育成に関するアンケート調査」

ターンシップ制度を掲げ、インターンシップを卒業条件必修化とする。企業におけるジョブトレーニングの「100%実習」を通じて、卒前教育と卒後就職の一体的な特色のある教育プログラムが推進されている。学生の運用能力を最大限引き出し、語学だけでなく、実技に精通した外国語人材を養成している。106 学年度（2017 年）卒の学部生全員 100%はインターンシップを修了したことが達成された。

インターンシップの実施においては、学習者の適性に応じた夏季、学期、学年、プロジェクトの 4 タイプの長短期インターンシップが組み込まれている。当学部の応用英語系、応用日本語系、応用ドイツ系は企業との連携を通して、企業に求められる即戦力人材の育成に取り組んでいる。

連携した企業件数は 図 2 に整理できる。図 2 にしめしたように、どの学科でも連携企業件数が成長している。当学部と企業との「パートナーとして」の連携関係が加速していることが分かる。

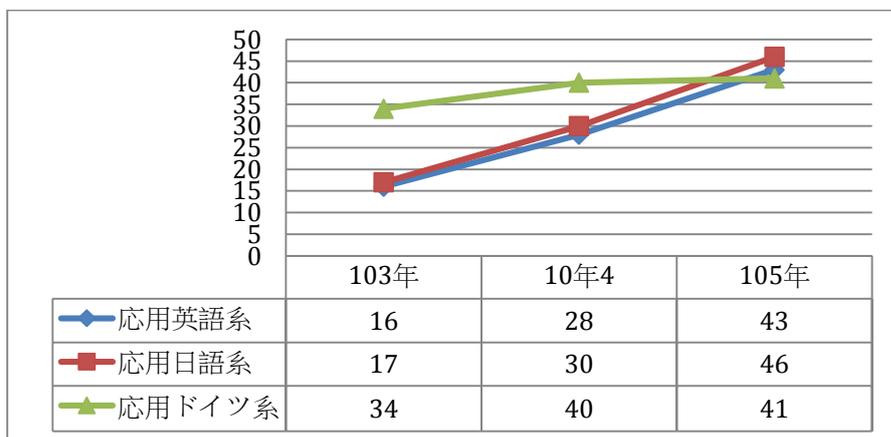


図 2 各学科における連携企業件数

産官学関係者が連携を深めたことにより、十分な職業能力をを有する人材を社会に送り出す。しかも、企業において求められている人材を養成するには、企業との連

携を意識した教育内容を充実させていくべきである。よって、当校はインターンシップのほかに、共同授業、企業講座、企業見学などの具体的なとり組みが挙げられる。産学協働による外国語の人材育成や研究開発などが拡充されつつある。

大学の地域化が進行するなか、地域大学と地域とは相互に連携、協働した活動を展開する。

これらの諸課題に立ち向かっていくために、当学部では堪えずに改善に取り組んでいる。例えば、外国語学部の特性と強みを生かし、国際大会等²²のイベントにおいてボランティアの通訳者として学生を派遣すること、地域の小学校、中学校、高校の国際化の進展に寄与するために学生を外国語講師として派遣するなどの地域社会貢献活動を積極的に展開していることに努めている。

また、学生の自主的な活動を推進し、長きにわたり「専攻外国語」²³ごとに学生が自主的に公演や文化祭を企画・運営しており、外国語応用力の向上や異文化理解につながっていることは特色ある取組みを行っている。当学部はそれらのことを通じ、新たな地域社会を創出し、社会貢献の機能を最大化することに寄与しようとしている。

四. 結び

グローバル化と異文化交流の時代においては、自他国の文化や社会情報を送受信するには、外国語が不可欠である。当作靖彦(2015)では、多様な人、社会、文化、モノ、情報と「つながる」ことにより、社会を変え、社会をよくする、あるいは、新しい社会を創出する人間を生み出すことが言語教育の究極的目標となっていると述べてい

²² 高雄市政府、観光局など。

²³ 応用ドイツ学科は創立当初から卒業公演を行い続けてきている。

る²⁴。よって、外国語学部の直面している様々な問題を前にして、教師は外国語学部本来の「機能と意味と使命」を改めて自覚し、従来の外国語のみの外国語教育のありかたを根本的に再考することが必要である。

以上に見てきたように、これまで言葉のみの外国語教育のカリキュラムには、90年代後半から外国語にビジネス領域が、2010年代ごろさらに観光領域が、近年CSさえも組み込まれるようになってきている。また、国際化社会、グローバル化社会の進展にともない、国際化が多様化になっている。大学の国際化が促進されると同時に、大学の地域化や産官学連携が拡大されつつある。インターンシップでは、学校の講義で習得しがたい分野の能力を習得可能性が高いので、就業体験のできるインターンシップの実施が重要視されるようになった。しかし、インターンシップの仕事はアルバイト・パート型の内容などが観察される。産学間が協力し、インターンシップの教育内容や体制をいかに強化するかなどの課題が残されている。

2018年3月大学合併後も、技職系国立大学における唯一の外国語学部として、国家的な役割に鑑み、産官学連携の強化により地域貢献を一層果たし、社会の需要に高度な横断的な外国語人材を継続的に養成していかなければならない。

付記：本研究は、2016年「105年教育部補助高雄第一科技大學典範計畫分項計畫「國際商務外語人才培訓計畫」(助成番号104TAE35-2)の成果の一部に基づいている。また、本論は『2017年應用日語教學國際學術研討會』台灣應用日語學會で発表したものを修正したものである。

²⁴ 当作靖彦(平成27.10.19)「～「わかる」言語教育から「つながる」言語教育へ～「グローバル時代の言語教育：新しい時代の学習者、学習目標、学習内容、学習評価」「公益財団法人兵庫県国際交流協会」

参考文献

日本語

上杉富之 (2017) 「「グローバル研究」という試みーグローバル化時代の社会と文化の捉え方ー」『2017年台湾日本語教育国際シンポジウム議程 主題 日本語教育のグローバル化』淡江大学日本語文学科、台湾日本語教育学会、淡江大学村上春樹研究センター

遠藤薫 (2009) 「文理横断と人材育成」13-18, 「横幹」Vol. 3, No. 1

https://www.jstage.jst.go.jp/article/trafst/3/1/3_13/_article/references/-char/ja/横断型基幹科学技術研究団体聯合

グローバル人材育成推進会議 (2011) 「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/>

国立教育政策研究所(2004)『教科等の構成と開発に関する調査研究』研究成果報告書

(21) 「外国語のカリキュラムの改善に関する研究ー諸外国の動向」

https://www.nier.go.jp/kiso/kyouka/PDF/report_21.pdf#search=%27%E3%82%AB%E3%83%AA%E3%82%AD%E3%83%A5%E3%83%A9%E3%83%A0+%E6%94%B9%E6%AD%A3++%E5%A4%96%E5%9B%BD%E8%AA%9E%E5%A4%A7%E5%AD%A6%27

日本の展望委員会 (2010) 「日本の展望ー人文、社会科学からの提言」日本学術会議

日本の展望委員会人文、社会科学作業分科会

平畑裕雅 (2006) 「アジアにおける日本語母語話者教育の新たな役割：望まれる資質

とは何か」『韓国日本学会第72回学術大会余予稿集』360-365

本多敏、古田一雄、飯島淳一、長田洋、佐野昭 (2009) 「大学・大学院における横断型

人材育成の現状と課題」27-35, 「横幹」Vol. 3, No. 1 横断型基幹科学技術研究団体聯合 <http://www.trafst.jp/journal/backnumber/3-1/p27-p35.pdf>

松下佳代 (2010) 「序章<新しい能力>概念と教育ーその背景と系譜」松下佳代編著

『<新しい能力>は教育を変えるかー学カリテラシーコンピテンシー』ミネルヴァ書房

森山新 (2007) 「グローバル時代に求められる総合的日本語教育と認知言語学」『比較日本学研究センター研究年報第3号』111-117

文部科学省高等教育局 (2015) 「新時代を見据えた国立大学改革」

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/10/01/1362382_2.pdf#search=%27%E6%96%B0%E6%99%82%E4%BB%A3%E3%82%92%E8%A6%8B%E6%8D%AE%E3%81%88%E3%81%9F%E5%9B%BD%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E6%94%B9%E9%9D%A9%27

中国語

丁心平 (2017) 「大學. 産業與政府的教育何作」『台灣教育評論月刊』第六卷第八期 26-32

http://www.ater.org.tw/commentmonth6_08.html

林俊彥. 陳幼珍 (2017) 「縮小「學用落差」是產學共同的責任」『台灣教育評論月刊』第六卷第八期 42-44 http://www.ater.org.tw/commentmonth6_08.html

楊朝祥 (2007) 「十年來台灣教育之改革與發展」『國政研究報告』

教育部 <http://www.edu.tw/>